

137 No. 17: 高齢化対策、介護に商機 【平均寿命世界 1 位】

(平成 31 年 2 月)

厚生労働省が発表した 2017 年の平均寿命の調査では、香港が男女ともに 1 位となった。日本と同様、香港でも高齢化や介護にかかる課題が山積する。

東南アジア出身の家政婦の利用が多い香港。街では外国人家政婦が香港の高齢者の車椅子を引く姿をよく見掛ける。正規の介護従事者が不足する中、外国人家政婦が介護需要を支えている。

香港政府は、65 歳以上の人口が現在の 17%から 2040 年には 30%程度になるとの見通しを示している。不足する介護従事者の平均年齢は 50 歳を超え、これらの問題を外国人家政婦に依存し続けるのには限界が来ている。

2018 年 12 月香港政府は、高齢化対策・介護負担の軽減を目的に 10 億香港ドルの基金を創設した。高齢者にウェアラブル端末(身に着けて持ち歩くことができる情報端末)を携帯してもらい、自身の健康管理をしたり、介護に不慣れな人でも扱える機器を開発したりするなど、IT(イノベーション・テクノロジー)を活用し課題解決を目指す。

基金の対象は、関連する商品・サービスのみならず IT 化に向けた技術・人材を取り込む費用等も含まれ、政府関係者によればアメリカの有力大学の関連機関や日本の研究機関も呼び込みたい考えだ。

ビジネスチャンスと捉えた日系商社や介護関連事業者が関心を示す。在香港日本総領事館は当地の病院や NPO 法人向けに日系企業の取扱商品を掲載したパンフレット作成に乗り出すなど、日系企業の販路拡大を後押しする予定だ。

また、香港政府はイノベーションを推進することで産業構造を変革させるべく、研究開発予算を 5 年間で倍増(国内総生産=GDP=比 1.5%)にする目標を掲げている。今後、関連する事業が強化されていくだろう。

この環境下において、日系企業が香港政府や日本領事館などのバックアップを得ながら介護需要の高い香港にビジネスチャンスを見出すことも有効だろう。

さらにいえば、「嗜好・生活様式が中華圏、流通基盤が磐石、更に消費者の購買力がある香港市場」を足がかりに今後の中国の高齢化市場を補足していくことも有効なことかも知れない。

当事務所では、当地領事館などの情報交換や日本への情報発信を通じて日系取引先の事業活動に資するよう対応していきたいと考えている。

平均寿命トップの香港 高齢化問題を抱える				
	平均寿命(2017年)		高齢化率(*)	
	男性	女性	現在	2040年
香港	81.7歳	87.7歳	17%	30%
日本	81.1歳	87.3歳	28%	35%

*高齢化率：65歳以上の高齢者が総人口に占める割合

*内閣府、厚生労働省、香港政府関係機関等データを基に香港駐在員事務所にて作成